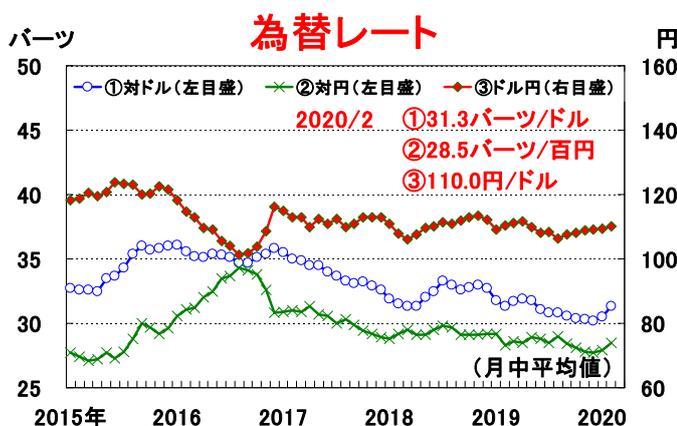
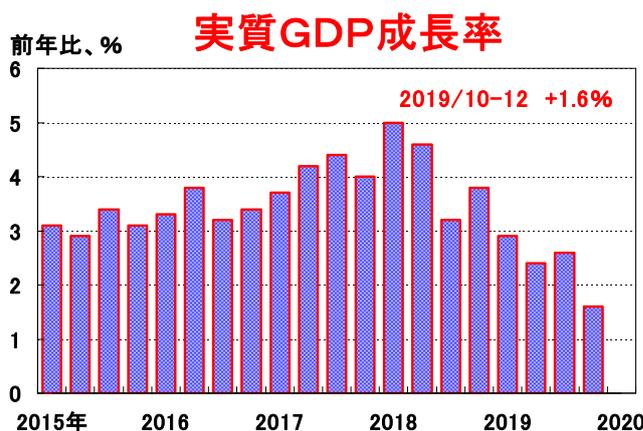
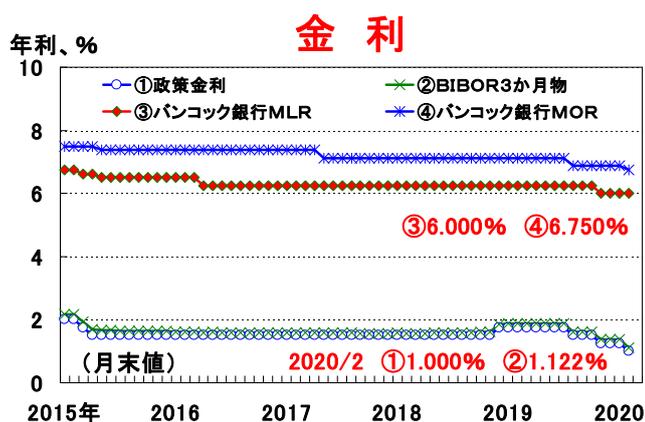
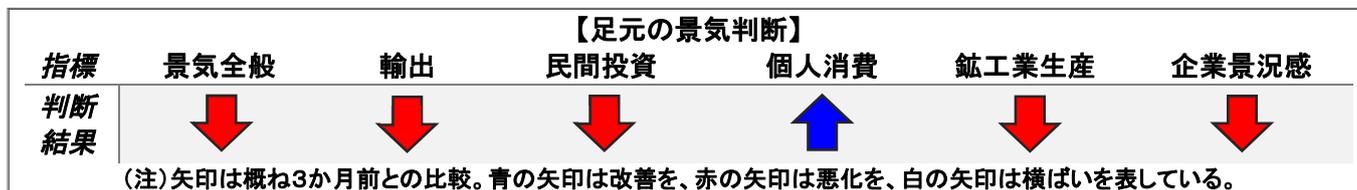


グラフで見るタイ経済 2020年3月号(No. 129)

19年10~12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+1.6%(前期は同+2.6%)と、約5年ぶりの低成長となった。個人消費(7~9月期:前年比+4.3%→10~12月期:同+4.1%)が底堅く増加したものの、輸出(7~9月期:同+0.6%→10~12月期:同-3.6%)は減少し、総固定資本形成(7~9月期:同+2.7%→10~12月期:同+0.9%)も大幅に減速した。直近の月次指標をみると、2月の企業景況指数は44.1と中立水準(50)を大きく下回った。新型コロナウイルスのまん延によるタイの観光業などへの打撃懸念から、企業マインドは弱含んでいる。

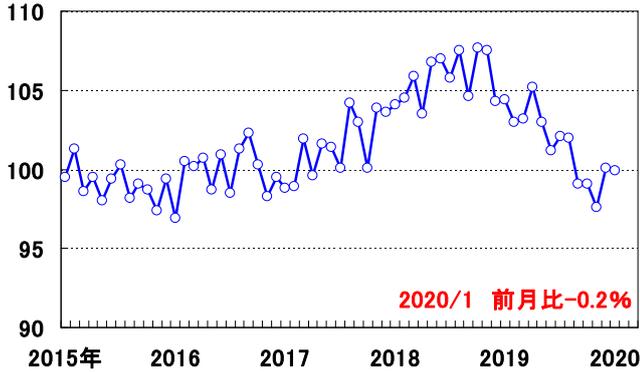


(出所) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)、ブルームバーグ

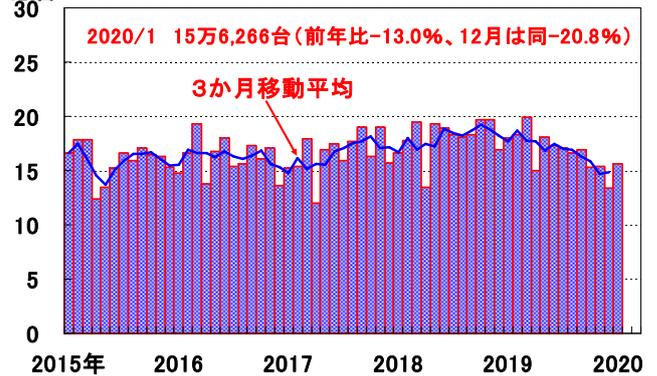
本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

季調済
2011年=100

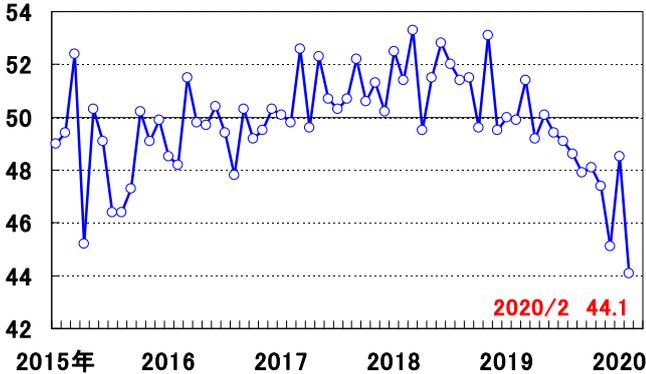
工業生産指数



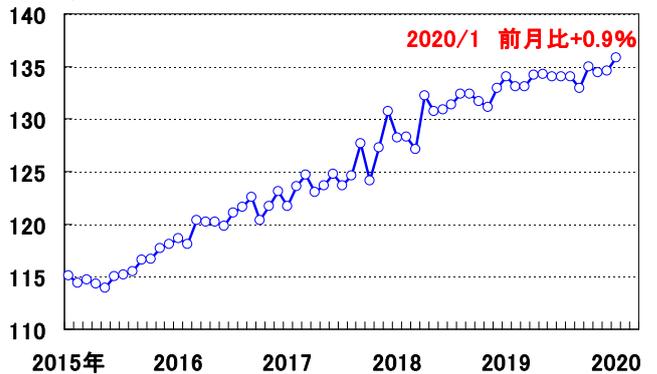
自動車生産台数



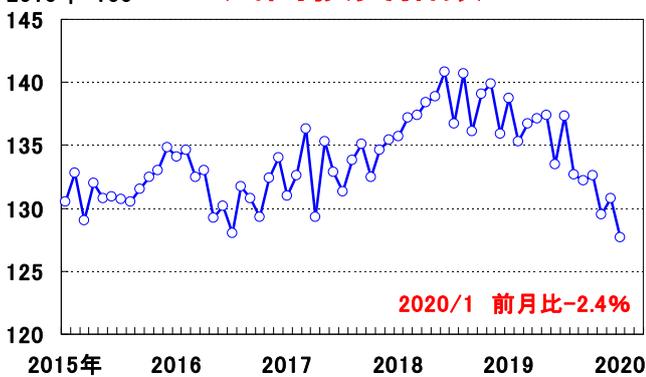
企業景況指数(BSI)



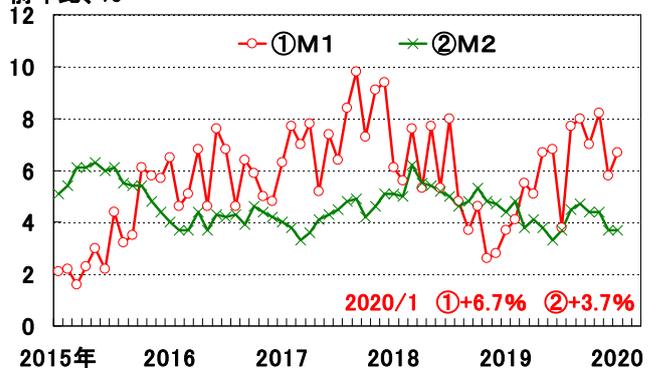
個人消費指数



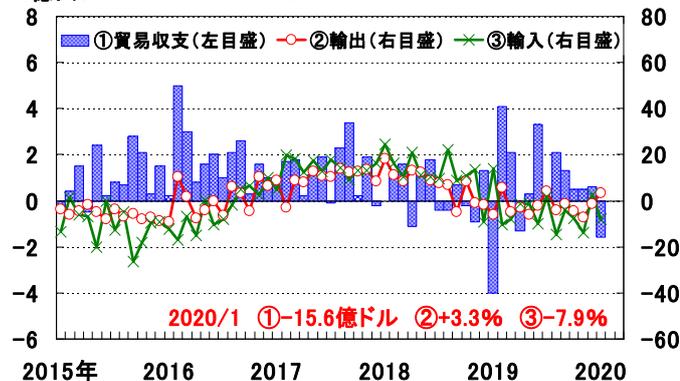
民間投資指数



マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟 (FTI)

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。